

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年8月10日  
【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社淺沼組  
【英訳名】 ASANUMA CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 淺 沼 健 一  
【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号  
【電話番号】 06-6768-5222(大代表)  
【事務連絡者氏名】 執行役員社長室財務担当 赤 松 治  
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地  
【電話番号】 03-5269-3111(代表)  
【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新 浪 勉  
【縦覧に供する場所】 株式会社淺沼組東京本店  
(東京都新宿区荒木町5番地)  
株式会社淺沼組名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)  
株式会社淺沼組神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)  
株式会社淺沼組北関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	31,054	22,766	181,874
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,177	1,595	570
当期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	1,251	1,496	273
純資産額 (百万円)	21,040	17,983	19,057
総資産額 (百万円)	169,649	140,203	147,838
1株当たり純資産額 (円)	276.29	236.22	250.32
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	16.43	19.66	3.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	12.4	12.8	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,466	869	14,088
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37	2	3,397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	239	287	5,456
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	41,621	40,798	41,957
従業員数 (人)	1,810	1,630	1,703

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第74期第1四半期累計(会計)期間及び第75期第1四半期累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社の異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,630
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,563
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業部門別の業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

#### (1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	147,498	26,036	173,534	25,394	148,140
	土木工事	41,664	4,403	46,068	5,286	40,782
	計	189,163	30,440	219,603	30,681	188,922
当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	144,068	18,323	162,392	18,980	143,412
	土木工事	37,705	3,938	41,643	3,440	38,203
	計	181,773	22,262	204,035	22,420	181,615
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	147,498	146,530	294,028	149,960	144,068
	土木工事	41,664	26,512	68,176	30,471	37,705
	計	189,163	173,042	362,205	180,431	181,773

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	2,456	23,579	26,036
	土木工事	1,628	2,774	4,403
	計	4,085	26,354	30,440
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	2,213	16,109	18,323
	土木工事	3,050	887	3,938
	計	5,264	16,997	22,262

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	3,410	21,984	25,394
	土木工事	1,599	3,687	5,286
	計	5,009	25,671	30,681
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	3,023	15,956	18,980
	土木工事	2,999	441	3,440
	計	6,022	16,397	22,420

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第1四半期会計期間	イオンモール㈱	4,339百万円	14.1%
	大和ハウス工業㈱	3,082百万円	10.0%

当第1四半期会計期間 該当事項なし。

(4) 繰越工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	16,168	127,243	143,412
土木工事	21,473	16,730	38,203
計	37,641	143,973	181,615

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、引き続き世界的な景気悪化の影響を受け企業収益が大幅に悪化し、個人消費も雇用情勢や所得環境の厳しさから低迷が続いており、政府の経済対策による景気の下支えや、輸出や生産が一部に持ち直しの動きが見られたが、景気は低調に推移した。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共工事は補正予算の効果もあり底堅い動きとなっているものの、民間工事は設備投資が企業収益の悪化から大幅に減少しており、住宅建設についても減少傾向に歯止めがかからず、経営環境は極めて厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の受注高は223億4百万円と前年同期比26.8%の減少となった。部門別では建築工事が183億6千6百万円(前年同期比29.6%減)、土木工事が39億3千8百万円(前年同期比10.6%減)で、その割合は建築82.3%、土木17.7%である。

売上高については、227億6千6百万円で前年同期比26.7%の減少となった。部門別では建築工事が190億1千5百万円(前年同期比25.3%減)、土木工事が34億4千万円(前年同期比34.9%減)、その他事業が3億1千万円(前年同期比0.9%増)である。

営業損益については、15億1千7百万円の損失(前年同期損失11億9千1百万円)となった。

経常損益については、15億9千5百万円の損失(前年同期損失11億7千7百万円)となった。

四半期純損益については、14億9千6百万円の損失(前年同期損失12億5千1百万円)となった。

#### 事業部門別

「建設事業」と「その他の事業」別に区分すると次のとおりである。

##### (建設事業)

売上高は、224億5千6百万円(前年同期比27.0%減)であり、売上総利益は3億4千4百万円(前年同期比58.8%減)となった。

##### (その他の事業)

売上高は、3億1千万円(前年同期比0.9%増)であり、売上総利益は1億1千9百万円(前年同期比1.8%増)となった。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、1,184億5千3百万円となった。これは、未成工事支出金が104億8千6百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が166億9千6百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、217億4千9百万円となった。これは、投資有価証券が時価の回復により6億4千9百万円増加したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、1,402億3百万円となった。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、1,063億3千万円となった。これは、未成工事受入金が76億9百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が93億8千7百万円、未払金が38億2百万円及び短期借入金が20億5千6百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、158億8千9百万円となった。これは、長期借入金が18億4千6百万円増加したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、1,222億2千万円となった。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、179億8千3百万円となった。これは、その他有価証券評価差額金が4億2千2百万円増加したものの、利益剰余金が14億9千6百万円減少したことなどによる。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は8億6千9百万円(前年同期114億6千6百万円の資金の増加)となった。これは主に売上債権の回収が進んだものの、未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少があったことによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2百万円(前年同期3千7百万円の資金の減少)となった。これは主に固定資産の取得による支出があったものの、貸付金の回収による収入があったことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億8千7百万円(前年同期2億3千9百万円の資金の増加)となった。これは主に短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金)の返済によるものである。

これにより「現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高」は11億5千9百万円減少し、407億9千8百万円(前年同期比2.0%減)となった。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の建設市場の見通しとしては、公共施設の耐震化工事や道路建設工事などの公共工事が期待されるが、民間工事については冷え込んだ設備投資や販売低迷の影響が続く住宅建設についても早急に回復することは期待できず、供給過剰な業界体制と相まって経営環境は極めて厳しい状況が当面続くものと考えられる。

当社グループとしては、このような経営環境を的確にとらえ業績を回復させ、社会にとって、お客様にとって不可欠な企業としての価値を創出し、信頼を得られる企業になることを目指している。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は39百万円であった。

##### (建設事業)

研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

##### (その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、主たる事業である建設事業において、国をはじめ地方公共団体の財政状況は厳しい状況が続くため、長期的には公共工事は減少傾向にあり、民間工事は景気の低迷や、雇用、所得環境の悪化から、設備投資や住宅建設に回復の兆しが見えないなど、厳しい状況が続くが、本業の底力を再生すると共に、淘汰の時代を勝ち抜ける体質への転換をはかっているところである。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、信頼される性能、品質を提供できる体制の構築、経営効率化を図るための本部機構の統合や営業所の統廃合をはじめとした組織のスリム化による管理費の削減、社有不動産や資金の有効活用などが必要と考えており、全力をあげて着実に実践していく所存である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		77,386		8,419		4,639

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,254,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,551,000	75,551	
単元未満株式	普通株式 581,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,551	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式924株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,254,000		1,254,000	1.62
計		1,254,000		1,254,000	1.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	67	86	116
最低(円)	53	60	77

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	40,846	42,007
受取手形・完成工事未収入金等	31,162	47,859
未成工事支出金	5 43,365	32,878
その他のたな卸資産	1 1,237	1 1,355
その他	1,842	2,490
流動資産合計	118,453	126,590
固定資産		
有形固定資産	2, 3 12,003	2 12,085
無形固定資産	595	565
投資その他の資産	3 9,150	3 8,596
固定資産合計	21,749	21,247
資産合計	140,203	147,838
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,299	35,686
短期借入金	28,804	30,860
未払金	15,288	19,090
未成工事受入金	28,213	20,603
引当金	5 1,640	1,812
その他	6,084	6,824
流動負債合計	106,330	114,877
固定負債		
長期借入金	5,771	3,925
退職給付引当金	7,169	7,165
その他	2,949	2,812
固定負債合計	15,889	13,903
負債合計	122,220	128,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	4,025	5,522
自己株式	134	134
株主資本合計	16,951	18,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	609
評価・換算差額等合計	1,031	609
純資産合計	17,983	19,057
負債純資産合計	140,203	147,838

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	30,746	22,456
その他の事業売上高	308	310
売上高合計	31,054	22,766
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	29,910	22,111
その他の事業売上原価	190	191
売上原価合計	30,101	22,302
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	835	344
その他の事業総利益	117	119
売上総利益合計	952	463
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,144	<sup>1</sup> 1,981
営業損失( )	1,191	1,517
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	117	47
持分法による投資利益	-	19
その他	71	22
営業外収益合計	189	89
<b>営業外費用</b>		
支払利息	165	154
その他	10	13
営業外費用合計	175	167
経常損失( )	1,177	1,595
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	24	<sup>3</sup> 202
その他	2	1
特別利益合計	26	204
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	55	35
貸倒引当金繰入額	-	30
その他	1	8
特別損失合計	57	74
税金等調整前四半期純損失( )	1,208	1,464
法人税、住民税及び事業税	39	34
法人税等調整額	3	3
法人税等合計	42	31
四半期純損失( )	1,251	1,496

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,208	1,464
減価償却費	132	124
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	21
賞与引当金の増減額( は減少)	353	228
退職給付引当金の増減額( は減少)	7	3
受取利息及び受取配当金	131	60
支払利息	165	154
為替差損益( は益)	15	4
投資有価証券売却損益( は益)	0	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	4
固定資産売却損益( は益)	0	-
売上債権の増減額( は増加)	28,609	16,696
未成工事支出金の増減額( は増加)	11,569	10,486
たな卸資産の増減額( は増加)	192	118
仕入債務の増減額( は減少)	12,700	9,384
未成工事受入金の増減額( は減少)	7,830	7,609
その他	769	3,566
小計	11,727	452
利息及び配当金の受取額	128	66
利息の支払額	169	174
法人税等の支払額	220	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,466	869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	46	1
有形固定資産の取得による支出	49	10
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	44	56
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付金の回収による収入	5	69
その他	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	2

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	650	2,056
長期借入れによる収入	-	1,846
長期借入金の返済による支出	410	-
自己株式の増減額（は増加）	0	0
リース債務の返済による支出	-	1
会員預り金の返還による支出	-	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	239	287
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,683	1,159
現金及び現金同等物の期首残高	29,938	41,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,621	40,798

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大規模工事(工期1年超、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事(工期1年超、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は16億6千1百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ3千3百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間から区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は、16,579百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <p>販売用不動産 1,194百万円</p> <p>材料貯蔵品 42</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 13,376百万円 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>3 担保資産</p> <p>投資有価証券 49百万円</p> <p>長期貸付金 479</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <p>建物 2,037百万円</p> <p>土地 911</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p>提出会社施工マンションの事業主の前受金返還債務に対する保証</p> <p>(株)今井建設 14百万円</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は863百万円である。</p>	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <p>販売用不動産 1,194百万円</p> <p>材料貯蔵品 160</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 13,282百万円 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>3 担保資産</p> <p>投資有価証券 46百万円</p> <p>長期貸付金 475</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 931百万円</p> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 913百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>割増退職金の未払金計上 185百万円</p> <p>超過額</p> <p>工事未払金等計上超過額 13</p> <p>その他 3</p> <hr/> <p>合計 202</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)
現金預金勘定 41,677百万円	現金預金勘定 40,846百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 55	預入期間が3か月を超える定期預金 48
現金及び現金同等物 41,621	現金及び現金同等物 40,798

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 77,386千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,256千株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	236.22	250.32

2 1株当たり四半期純損失

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	16.43	19.66

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失( )(百万円)	1,251	1,496
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	1,251	1,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,151	76,130

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。